

第72期

# 中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

# 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第72期第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）につきまして、事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境および企業収益の改善により内需に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国を中心とした通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、設備投資意欲が改善傾向にある中で、既存設備の維持・更新のみならず主要製品の増産対応や成長が見込まれる分野への投資を計画する動きもある等、総じて増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は116億12百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、連結売上高は94億8百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は9億37百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益は9億67百万円（前年同期比28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億49百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

第3および第4四半期につきましては、当社グループは、一丸となり、引き続き受注・売上拡大に向け組織体制の強化を進めるとともに営業活動を積極的に展開してまいります。また、原価低減および販管費等コスト削減にも継続して努め利益の増加を図る所存です。

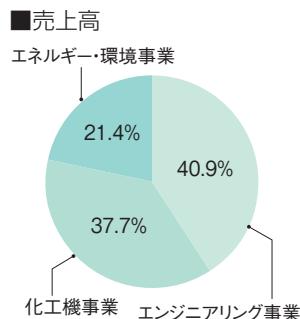
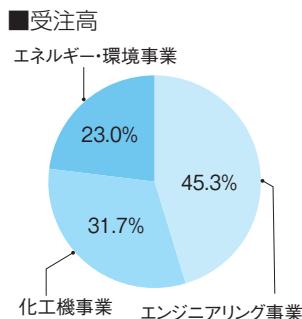
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月



代表取締役社長

小林 康眞



### 【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で製作する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC\*）方式での受注増大に向け、設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開しました。

その結果、連結受注高は52億64百万円（前年同期比39.6%増）となりましたが、連結売上高は38億48百万円（前年同期比9.5%減）となり、営業利益は2億98百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」（設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の略）に、製造（Manufacturing）の「M」を加えた当社造語（商標登録済み）であります。

### 【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、需要拡大に伴う主要製品および高付加価値製品の増産に向けた新規投資を行う顧客も一部にはありましたが、当事業部に関係する顧客の多くは設備投資に対して慎重な姿勢を維持するなかで、既存設備の定期修理および保全・効率化を図るメンテナンス工事が中心となりました。

その結果、連結受注高は36億82百万円（前年同期比5.2%増）、連結売上高は35億45百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は3億95百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

### 【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、再稼働に向けた安全審査に進捗のみられる原子力発電所および核燃料サイクル施設関連では新規規制基準対応への工事、また、福島第一原子力発電所関連では燃料デブリの処理に向けた分析施設や遠隔装置等を受注すべく営業活動を展開しました。

その結果、連結受注高は26億64百万円（前年同期比40.2%減）となりましたが、連結売上高は20億14百万円（前年同期比29.7%増）となり、営業利益は2億43百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

### 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、米国の通商政策による世界経済の減退リスクや金融資本市場の変動リスク等があり予断を許さない状況が続くものと思われます。このような中での当社の基本的課題は、厳しい状況下でも一定の成果を挙げうる基盤強化であると考えております。

このような認識に立ち、平成28年度から平成30年度までの第11次中期経営計画では、スローガンを「新たな飛躍に向け基盤の強化」とし、業績目標につきましては売上高200億円、経常利益10億円を従業員400名程度で継続的に達成することを掲げております。

この目標達成に向け、当社は営業・技術・組織の各基盤の一層の強化を行い、それらの基礎となる「技術のキムラ」「品質のキムラ」「人材のキムラ」「組織のキムラ」「安全のキムラ」を総称した「キムラブランド」

を確立させ、企業価値向上を目指してまいり所存であります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式での受注拡大に向け、営業および技術力の強化、新技術の開発に取り組むとともに、これらを担う人材の育成に注力いたします。また、今後もホームページ等の媒体を通じて当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの訴求力向上を図ります。

化工機事業につきましては、営業力強化のため、各事業所・出張所と連携する組織横断的タスクチームの活動を継続し、新規顧客の開拓、顧客の情報収集および共有化に努め、受注およびメンテナンスエリアの拡大に一層注力します。また、人材育成および工事体制強化のため、現場に精通した工事監督者育成のための教育研修を充実させるとともに、大型の工事案件を通じて実務経験の蓄積を図ります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、許認可を要する周辺装置の製作・保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連では、廃炉・廃止措置対応としての廃棄物処理関連業務、汚染水処理関連業務および除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関係では、青森県六ヶ所村の再処理工場、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）加工工場の安全審査終了を見据えた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造業務等の受注に注力します。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	17,205	16,432
固定資産	7,670	8,150
有形固定資産	5,208	5,713
無形固定資産	26	25
投資その他の資産	2,436	2,411
資産合計	24,876	24,583
(負債の部)		
流動負債	11,164	10,515
固定負債	3,841	3,745
負債合計	15,005	14,261
(純資産の部)		
株主資本	7,270	7,756
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	6,454	6,940
自己株式	△ 317	△ 317
その他の包括利益累計額	2,600	2,564
純資産合計	9,870	10,321
負債及び純資産合計	24,876	24,583

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,312	9,408
売上原価	7,596	7,447
売上総利益	1,716	1,960
販売費及び一般管理費	996	1,022
営業利益	720	937
営業外収益	42	46
営業外費用	11	17
経常利益	751	967
特別損失	33	0
税金等調整前四半期純利益	717	967
法人税等合計	241	317
四半期純利益	475	649
親会社株主に帰属する 四半期純利益	475	649

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,243	47
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 65	△ 128
財務活動による キャッシュ・フロー	151	△ 277
現金及び現金同等物の 四半期末残高	5,087	5,301

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要 (平成30年9月30日現在)

商号	木村化工機株式会社
本社	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎ (06) 6488-2501
創業	大正13年11月
設立	昭和25年6月9日
資本金	1,030,000,000円
従業員数(連結)	373名

## 役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役社長	小林康真
常務取締役	福田正行
常務取締役	梅澤茂
取締役	矢野謙介
取締役	天野次郎
取締役	福森文男
取締役	佐伯博
取締役	井城逸雄
取締役(常勤監査等委員)	喜多芳文
取締役(監査等委員)	山崎幹男
取締役(監査等委員)	田中圭子

(注) 取締役(監査等委員)山崎幹男氏および田中圭子氏は、社外取締役であります。

## 支店・工場・事業所等 (平成30年9月30日現在)

東京支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号 カーニープレイス新御徒町 ☎ (03) 3837-1831
尼崎工場	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎ (06) 6487-2300
静岡工場	〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番地の1 ☎ (0545) 32-1085
愛媛工場	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎ (089) 984-2145
六ヶ所・若狭事業所	
六ヶ所事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附108番地95号 ☎ (0175) 73-8002
若狭事務所	〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4 ☎ (0770) 24-2216
茨城・福島事業所	
茨城事務所	〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541 ☎ (029) 274-3001
福島事務所	〒970-8026 福島県いわき市平字作町一丁目9番3号 村山ビル1階 ☎ (0246) 85-0758
東海事業所	〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7 ☎ (055) 986-2276
中部事業所	〒455-0057 愛知県名古屋市中港区築盛町70番地2 ☎ (052) 654-8151
東中国事業所	〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号 ☎ (086) 902-0770
西中国事業所	〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号 ☎ (0834) 62-2978
四国事業所	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎ (089) 984-2145
九州事業所	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎ (097) 521-2281

## 子会社（平成30年9月30日現在）

フォレコ株式会社 〒223-0057  
 神奈川県横浜市港北区新羽町639  
 ☎ (045) 633-7350

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、  
 詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

## 株式の状況（平成30年9月30日現在）

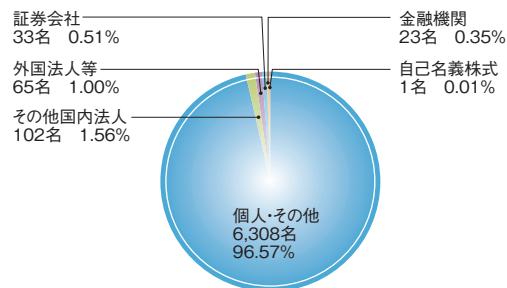
発行可能株式総数 82,400,000株  
 発行済株式の総数 20,600,000株  
 株主数 6,532名

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	1,022千株	5.0%
東レ株式会社	997	4.8
木村化工機関連グループ持株会	934	4.5
株式会社奥村組	719	3.5
キムラ従業員持株会	646	3.1
日本生命保険相互会社	613	3.0
三井住友信託銀行株式会社	600	2.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	550	2.6
小林 薫	450	2.2
木村 孝吉	412	2.0

（注）持株比率は、自己株式（166,578株）を控除して計算しております。

## 所有者別株主分布状況



（注）大株主（上位10名）の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ( <a href="https://www.kcpc.co.jp/">https://www.kcpc.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	東京証券取引所第一部
証券コード	6378
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

## 木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<https://www.kcpc.co.jp/>